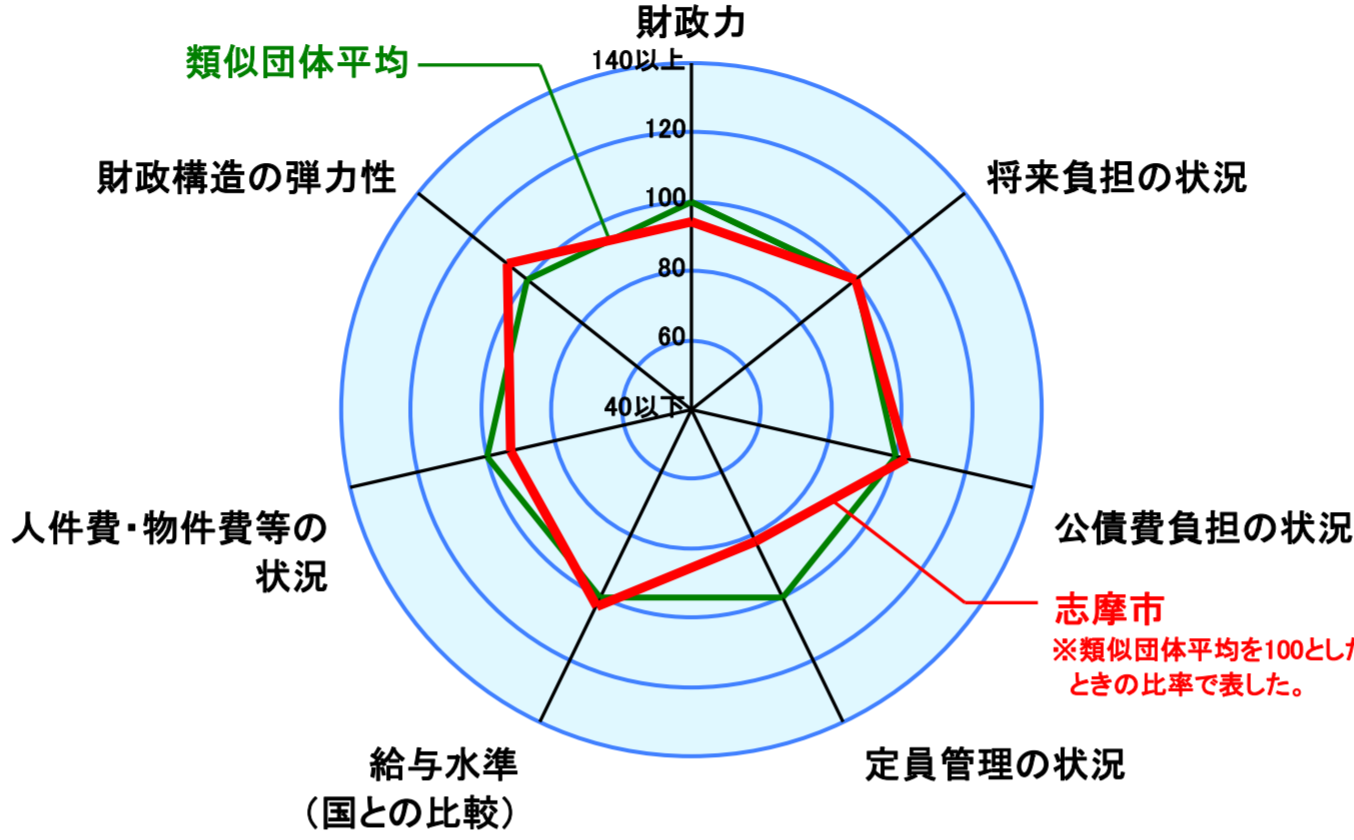
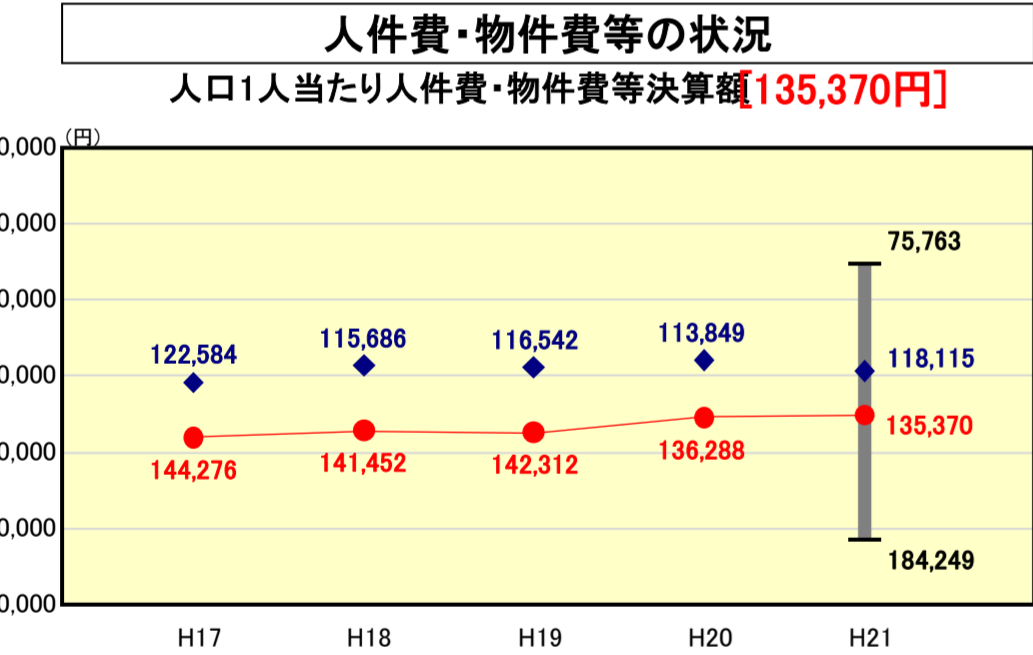
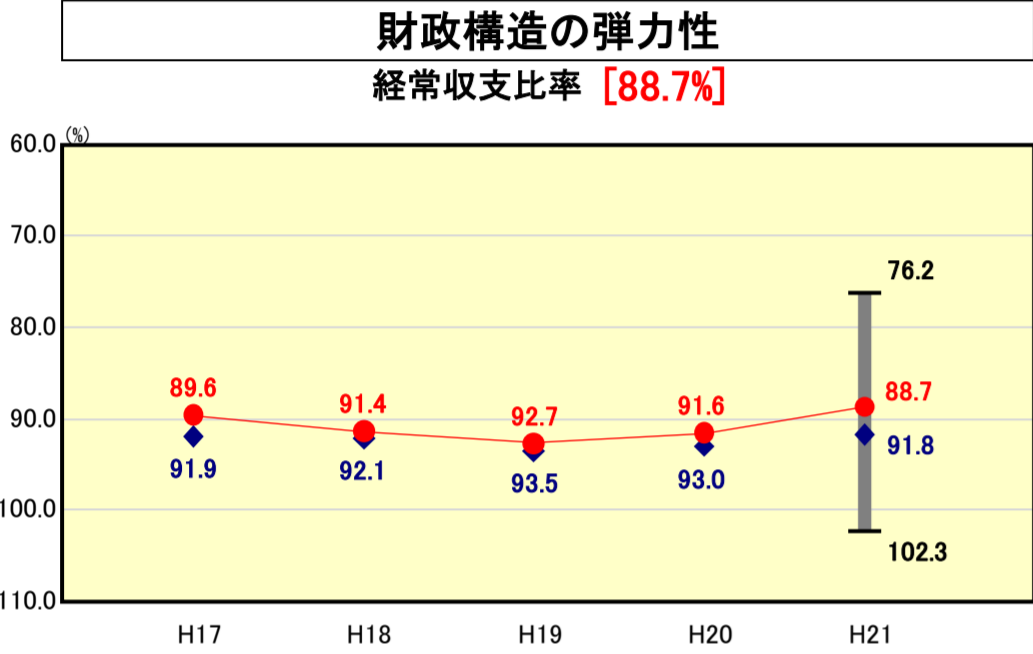
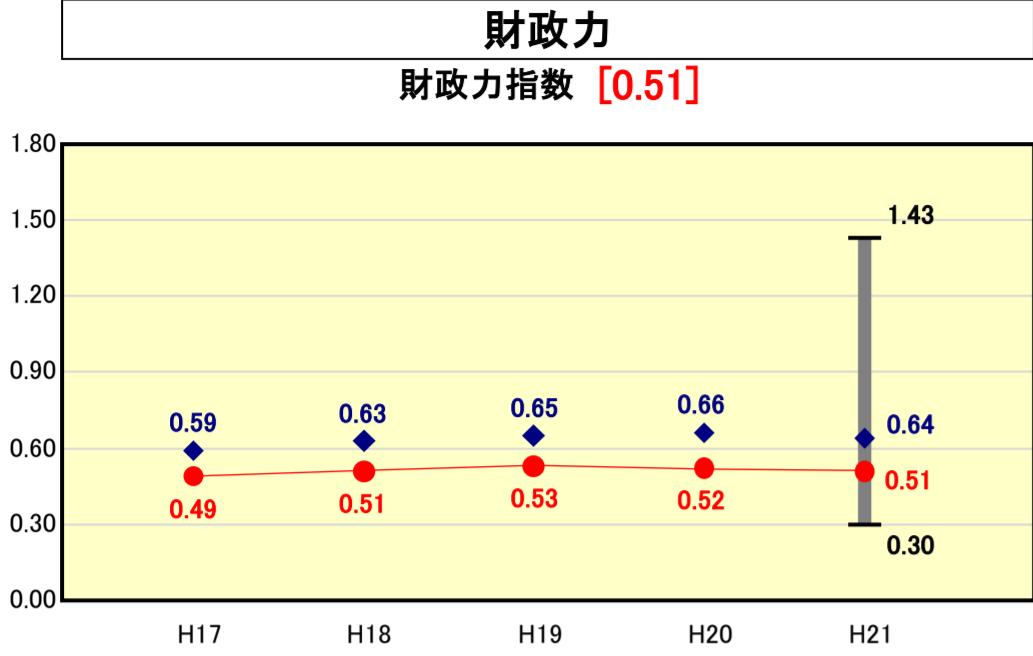


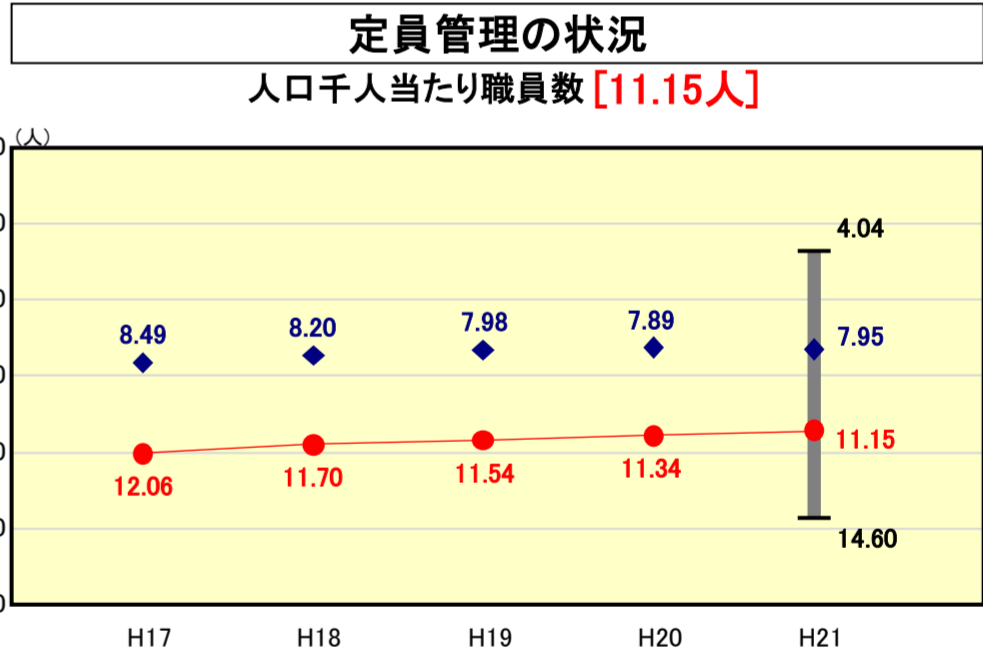
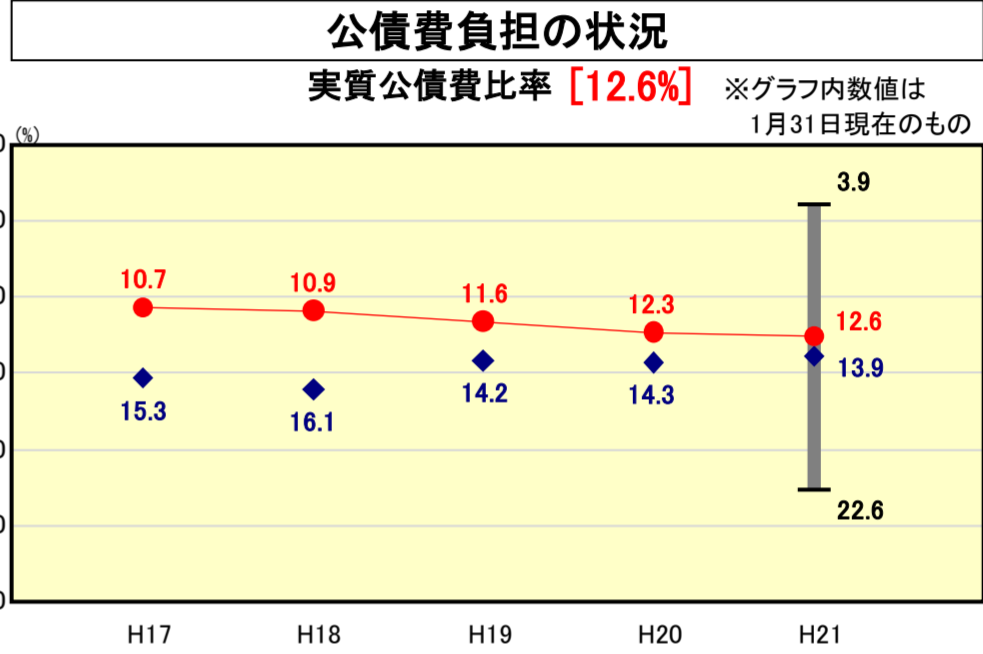
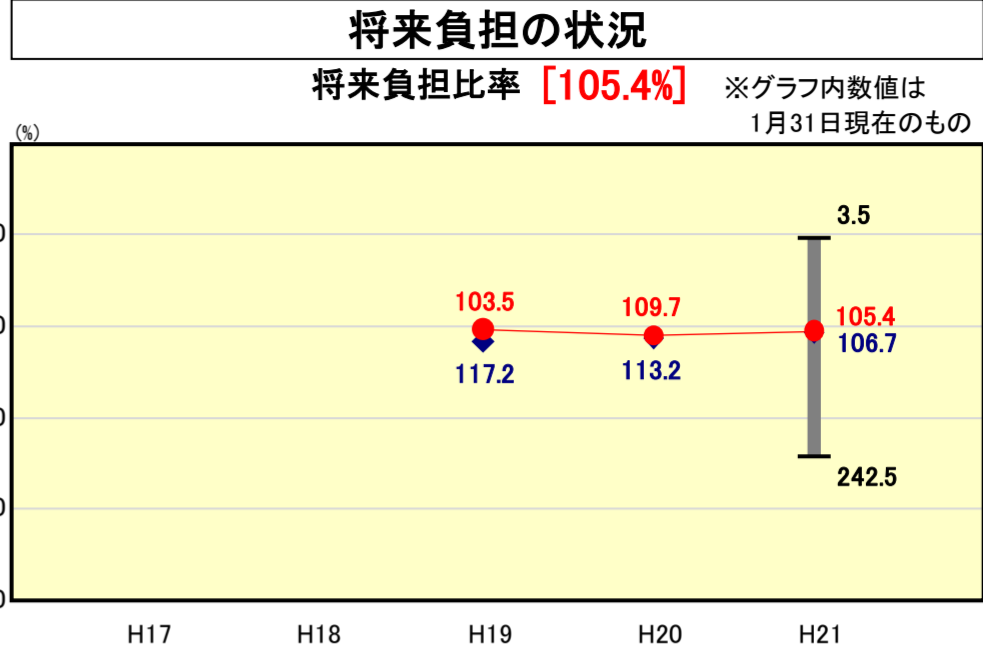
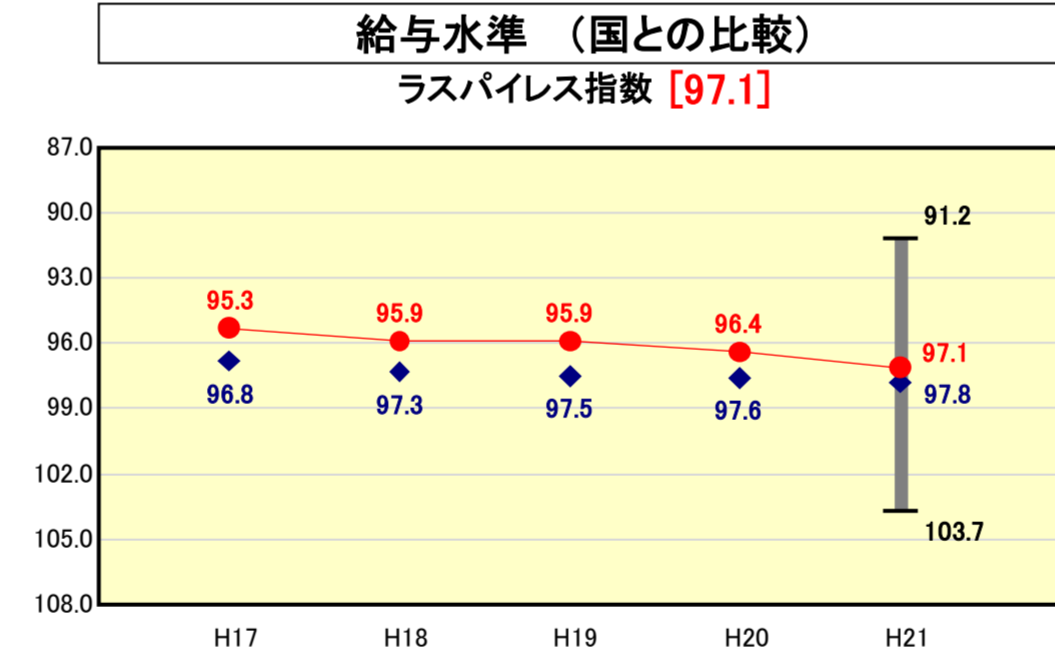
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┆ 類似団体内の最大値及び最小値

人口	57,871	人(H22.3.31現在)
面積	179.72	km ²
標準財政規模	15,972,947	千円
歳入総額	25,806,103	千円
歳出総額	25,161,154	千円
実質収支	489,712	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

●**財政力指数**：
 生産年齢人口の減少や厳しい経済状況による税基盤の脆弱性などから低い水準で推移しており、類似団体及び全国市町村の平均を下回っている。
 定員管理の適正化、物件費の抑制など歳入の削減に努めるとともに、地方税の徴収強化等の取組みにより、歳入を確保し、財政基盤の強化に努める。

●**経常収支比率**：
 類似団体及び全国市町村の平均を下回り、前年度と比較して2.9%減少している。数値が改善した要因としては、人件費などの経常経費の削減もあるが、地方交付税及び臨時財政対策債の増により、分母である経常一般財源が増加したことがあげられる。
 分子については、人件費は減少傾向にあるが、物件費、扶助費は増加傾向にあり、分母次第で経常収支比率が悪化する可能性もあるため、施設の統廃合など行政改革を通じ経常経費の削減に努める。

●**人口1人当たり人件費・物件費等決算額**：
 類似団体平均を上回っているが、前年と比較して減少している。類似団体平均との差額については人件費が要因と考えられるが、人件費は毎年減少しているため、徐々に平均値に近づきつつある。
 物件費については、毎年上昇傾向にあるため、施設統廃合を実施するなどして経常経費の抑制に努める。

●**ラスパイレス指数**：
 職員構成の変動、昇格基準の見直しによる昇格者の一時的な増加により、前年度より上昇しているが、類似団体及び全国市平均を下回っている。
 今後も国の基準に準じて、給与制度及び給与水準の適正化に努める。

●**将来負担比率**：
 類似団体平均を1.3%下回っている。前年と比較し、4.3%減少しているが、地方交付税及び臨時財政対策債の増により、分母である標準財政規模が増加したことが要因と考えられる。
 今後、新市建設計画に基づき、合併特例債を活用して施設整備等を予定していることから、数値の上昇は見込まれるが、合併特例期間後は、起債発行の抑制に努める。

●**実質公債費比率**：
 類似団体平均を1.3%下回っているものの、毎年上昇傾向にある。単年度数値については、地方交付税及び臨時財政対策債の増により分母である標準財政規模が増加したことが要因となって、前年を下回っているが、3ヶ年平均では0.3%の上昇となっている。
 今後、新市建設計画に基づき、合併特例債を活用して施設整備等を予定していることから、数値の上昇は見込まれるが、合併特例期間後は、起債発行の抑制に努める。

●**人口千人当たり職員数**：
 毎年改善傾向が見られるものの、依然、類似団体及び全国市町村平均を大きく上回っている。
 合併前の旧町エリアごとにある施設に係る職員が類似団体と比較多くいるため、今後は、施設の統廃合や指定管理者制度の導入を進めることで、施設に必要な職員数を見直し、合併後10年間で200人削減を目標とした定員適正化計画に基づき、職員数の適正化を進める。